



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 T & D ホールディングス (ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社分) 上場取引所 東・大
 コード番号 8795 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

代表者 株式会社 T & D ホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社 T & D ホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 臼井 壯之介
 TEL (03)-3231-8563
 ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社 役職名 企画部長 氏名 西村 伸行
 TEL (03)-3593-8100

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有 (無)
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株) (無)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(注)金額は百万円未満を切捨て、
 諸比率は四捨五入して表示しております。

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	187,469	(38.3)	2,667	(-)	3,153	(-)
平成 15 年 3 月期	135,541	(-)	4,466	(-)	6,431	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月期	6,281.20	-	16.7	0.4	1.4
平成 15 年 3 月期	15,629.58	-	37.0	0.7	3.3

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 600,000 株 平成 15 年 3 月期 411,507 株
 会計処理の方法の変更 有・(無)

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

平成 15 年 3 月期は、比較対象となる平成 14 年 3 月期が平成 13 年 10 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日を事業年度としているため、対前期増減率は算出しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
平成 15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期	682,282	20,772	3.0	34,620.03
平成 15 年 3 月期	613,651	24,346	4.0	40,577.48

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 3 月期 600,000 株 平成 15 年 3 月期 600,000 株
 期末自己株式数 平成 16 年 3 月期 - 株 平成 15 年 3 月期 - 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

業績予想については記載を省略しております。なお、株式会社 T & D ホールディングスの業績予想を「平成 16 年 3 月期決算の概要及び平成 17 年 3 月期業績予想」に記載しておりますのでご参照願います。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	47,933	7.8	43,053	6.3	4,879
現金	26		20		6
預貯金	47,906		43,033		4,873
買入金銭債権	170	0.0	173	0.0	3
金銭の信託	5,263	0.9	5,152	0.8	110
有価証券	478,677	78.0	581,796	85.3	103,118
国債	276,953		260,443		16,510
社債	16,753		23,359		6,606
株式	6,883		4,827		2,055
外国証券	49,864		58,628		8,763
その他の証券	128,222		234,537		106,314
貸付金	51,836	8.5	26,288	3.8	25,548
保険約款貸付	20,244		19,181		1,062
一般貸付	31,592		7,106		24,485
不動産及び動産	2,245	0.4	2,172	0.3	73
土地	1,235		1,235		0
建物	935		886		49
動産	74		50		23
代理店貸	18	0.0	0	0.0	18
再保険貸	1,876	0.3	3,892	0.6	2,015
その他資産	27,250	4.4	20,995	3.1	6,255
未収金	3,321		3,452		130
前払費用	103		101		2
未収収益	1,390		1,327		62
預託金	910		1,048		137
仮払金	118		30		88
営業権	19,500		13,000		6,500
その他の資産	1,906		2,035		128
貸倒引当金	1,621	0.3	1,243	0.2	378
資産の部合計	613,651	100.0	682,282	100.0	68,631

(単位：百万円)

事業年度 科目	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	570,436	93.0	644,678	94.5	74,241
支払備金	14,376		14,144		231
責任準備金	550,327		625,606		75,278
契約者配当準備金	5,732		4,927		805
代理店借	897	0.2	452	0.2	445
再保険借	17	0.0	269	0.0	251
その他負債	5,740	0.9	4,193	0.6	1,547
未払法人税等	71		72		1
未払金	3,534		2,007		1,527
未払費用	1,269		1,259		9
前受収益	12		5		7
預り金	239		254		15
預り保証金	0		0		0
仮受金	613		593		19
退職給付引当金	11,820	1.9	11,250	1.6	569
役員退職慰労引当金	33	0.0	105	0.0	72
価格変動準備金	101	0.0	194	0.0	93
繰延税金負債	257	0.0	367	0.1	109
負債の部合計	589,304	96.0	661,510	97.0	72,205
(資本の部)					
資本金	20,000	3.3	20,000	2.9	0
資本剰余金	10,000	1.6	10,000	1.5	0
資本準備金	10,000		10,000		0
利益剰余金	6,108	1.0	9,877	1.5	3,768
当期末処分利益	6,108		9,877		3,768
(当期純利益)	(6,431)		(3,768)		2,662
株式等評価差額金	455	0.1	649	0.1	194
資本の部合計	24,346	4.0	20,772	3.0	3,574
負債及び資本の部合計	613,651	100.0	682,282	100.0	68,631

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	135,541	100.0	187,469	100.0	51,928
保険料等収入	127,405		156,144		28,739
保険料	125,529		152,976		27,446
再保険収入	1,875		3,168		1,292
資産運用収益	5,217		30,019		24,801
利息及び配当金等収入	4,577		6,077		1,500
預貯金利息	19		2		16
有価証券利息・配当金	3,499		5,239		1,739
貸付金利息	1,037		833		204
不動産賃貸料	15		1		13
その他利息配当金	5		0		5
有価証券売却益	170		984		814
有価証券償還益	24		25		1
その他運用収益	444		325		119
特別勘定資産運用益	-		22,605		22,605
その他経常収益	2,917		1,305		1,612
年金特約取扱受入金	0		0		0
保険金据置受入金	873		461		411
支払備金戻入額	1,279		231		1,048
退職給付引当金戻入額	716		569		146
その他の経常収益	48		42		6
経常費用	140,007	103.3	190,137	101.4	50,129
保険金等支払金	95,451		87,246		8,205
保険金	35,020		30,277		4,742
年金	4,839		5,237		398
給付金	16,923		15,055		1,868
解約返戻金	31,462		29,001		2,460
その他返戻金	7,173		6,162		1,010
再保険料	33		1,511		1,478
責任準備金等繰入額	10,117		75,288		65,170
責任準備金繰入額	10,078		75,278		65,199
契約者配当金積立利息繰入額	38		9		29
資産運用費用	6,121		500		5,621
支払利息	126		0		125
金銭の信託運用損	1,171		6		1,165
有価証券売却損	26		181		154
有価証券評価損	8		17		9
有価証券償還損	-		3		3
為替差損	-		1		1
貸倒引当金繰入額	137		-		137
賃貸用不動産等減価償却費	23		44		21
その他運用費用	295		243		51
特別勘定資産運用損	4,332		-		4,332
事業費	19,500		18,345		1,154
その他経常費用	8,816		8,756		60
保険金据置支払金	914		679		234
税金	1,163		1,129		34
減価償却費	211		373		161
役員退職慰労引当金繰入額	22		72		50
営業権償却	6,500		6,500		0
その他の経常費用	4		1		3
経常利益	4,466	3.3	2,667	1.4	1,799

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	72	0.0	641	0.3	569
不動産動産等処分益	35		271		235
貸倒引当金戻入額	-		370		370
その他特別利益	37		-		37
特別損失	163	0.1	449	0.2	285
不動産動産等処分損	59		356		296
価格変動準備金繰入額	93		93		0
その他特別損失	11		-		11
契約者配当準備金繰入額	1,802	1.3	1,219	0.7	583
税引前当期純利益	6,360	4.7	3,693	2.0	2,666
法人税及び住民税	71	0.0	74	0.0	3
当期純利益	6,431	4.7	3,768	2.0	2,662
前期繰越利益	323	0.2	6,108	3.3	6,431
当期末処分利益	6,108	4.5	9,877	5.3	3,768

損失処理案

(単位：百万円)

科目	事業年度	前事業年度	当事業年度(案)
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期未処理損失		6,108	9,877
次期繰越損失		6,108	9,877

注記事項
(貸借対照表関係)

(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(3) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約につい

ては、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

(10) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(11) 営業権については、5年以内で每期均等償却しております。

(12) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,808百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は8,808百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額7,605百万円で担保されており、残額1,203百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(13) 不動産及び動産の減価償却累計額は2,752百万円であります。

(14) 特別勘定の資産の額は179,637百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(15) 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、649百万円であります。

(16) 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金の合計額を控除した金額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額は9,877百万円であります。

(17) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。

(18) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	5,732百万円
当期契約者配当金支払額	2,033百万円
利息による増加等	9百万円
契約者配当準備金繰入額	1,219百万円
当期末現在高	4,927百万円

(19) 担保に供されている資産の額は2,393百万円であります。

(20) 外貨建資産の額は3,816百万円であります。(主な外貨額34百万米ドル、1百万ユーロ)

(21) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当期末における当社の今後の負担見積額は360百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(22) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は1,931百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(23) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳

1 退職給付債務	11,308百万円
2 未認識数理計算上の差異	27百万円
3 未認識過去勤務債務	85百万円
4 退職給付引当金	11,250百万円

退職給付債務等の計算基礎

1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2 割引率	2.3%
3 数理計算上の差異の処理年数	発生翌期に全額費用処理しております。
4 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております)

(24) 繰延税金資産の総額は、19,095百万円、繰延税金負債の総額は、649百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、18,813百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金11,437百万円、退職給付引当金4,055百万円、営業権償却1,174百万円であります。また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、株式等評価差額金649百万円であります。

(25) 当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異38.18%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響34.74%であります。

(損益計算書関係)

- (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 211 百万円、株式等 677 百万円、外国証券 95 百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 122 百万円、株式等 58 百万円であります。
- (3) 有価証券評価損は、株式等 17 百万円であります。
- (4) 1 株当たり当期純損失は 6,281 円 20 銭であります。
- (5) 退職給付費用の総額は、408 百万円であります。なおその内訳は、以下のとおりです。

イ 勤務費用	314 百万円
ロ 利息費用	269 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	199 百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	24 百万円

. 役員の異動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

該当事項はありません。